

3 生活衛生関係

令和元年度末現在の生活衛生関係施設数についてみると、「常設の興行場」は4,814施設で、前年度に比べ38施設(0.8%)増加しており、このうち「映画館」は1,451施設で、17施設(1.2%)減少している。

「旅館業」は88,983施設で、前年度に比べ3,366施設(3.9%)増加しており、このうち「旅館・ホテル営業」は51,004施設で、1,502施設(3.0%)増加している。

「公衆浴場」は24,531施設で、前年度に比べ254施設(1.0%)減少しており、このうち「一般公衆浴場」は3,398施設で、137施設(3.9%)減少している。

「理容所」は117,266施設で、前年度に比べ1,787施設(1.5%)減少し、「美容所」は254,422施設で、3,282施設(1.3%)増加している。

「クリーニング業」は88,105施設で、前年度に比べ3,837施設(4.2%)減少し、このうち「クリーニング所(取次所を除く。)」は24,727施設で986施設(3.8%)減少している。(表4、図6)

表4 生活衛生関係施設数の年次推移

(単位：施設)

各年度末現在

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	対前年度	
	(2015)	('16)	('17)	('18)	('19)	増減数	増減率(%)
常設の興行場	4 785	4 747	4 760	4 776	4 814	38	0.8
映画館	1 490	1 448	1 475	1 468	1 451	△ 17	△ 1.2
スポーツ施設	355	356	357	360	373	13	3.6
その他	2 940	2 943	2 928	2 948	2 990	42	1.4
旅館業	78 519	79 842	82 150	85 617	88 983	3 366	3.9
旅館・ホテル営業 ¹⁾	50 628	49 590	49 024	49 502	51 004	1 502	3.0
ホテル営業	9 967	10 101	10 402
旅館営業	40 661	39 489	38 622
簡易宿所営業	27 169	29 559	32 451	35 452	37 308	1 856	5.2
下宿営業	722	693	675	663	671	8	1.2
公衆浴場	25 703	25 331	25 121	24 785	24 531	△ 254	△ 1.0
一般公衆浴場	4 078	3 900	3 729	3 535	3 398	△ 137	△ 3.9
その他	21 625	21 431	21 392	21 250	21 133	△ 117	△ 0.6
理容所	124 584	122 539	120 965	119 053	117 266	△ 1 787	△ 1.5
美容所	240 299	243 360	247 578	251 140	254 422	3 282	1.3
クリーニング業	104 180	99 709	96 041	91 942	88 105	△ 3 837	△ 4.2
クリーニング所 (取次所を除く。)	29 423	27 847	26 992	25 713	24 727	△ 986	△ 3.8
取次所	72 888	69 929	67 110	64 266	61 316	△ 2 950	△ 4.6
無店舗取次店 ²⁾	1 869	1 933	1 939	1 963	2 062	99	5.0

注：1) 旅館業法の改正(平成30年6月15日施行)により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、平成29年度以前の「旅館・ホテル営業」は「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。

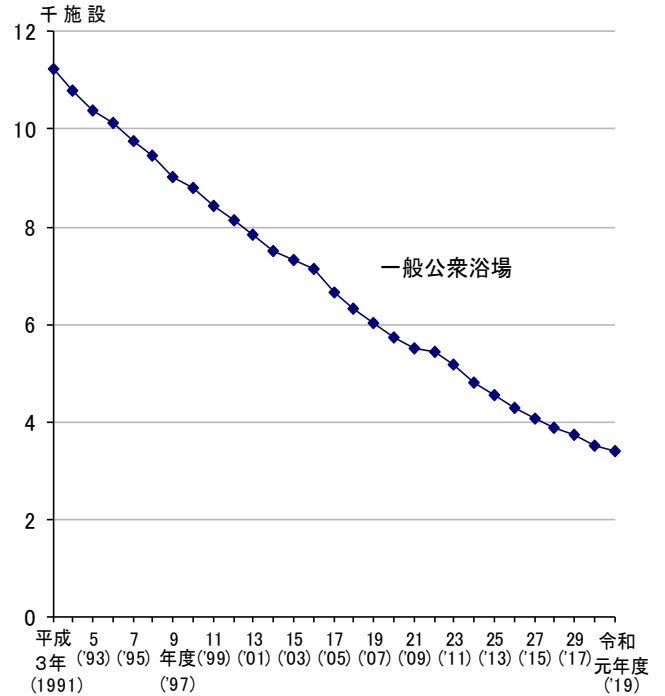
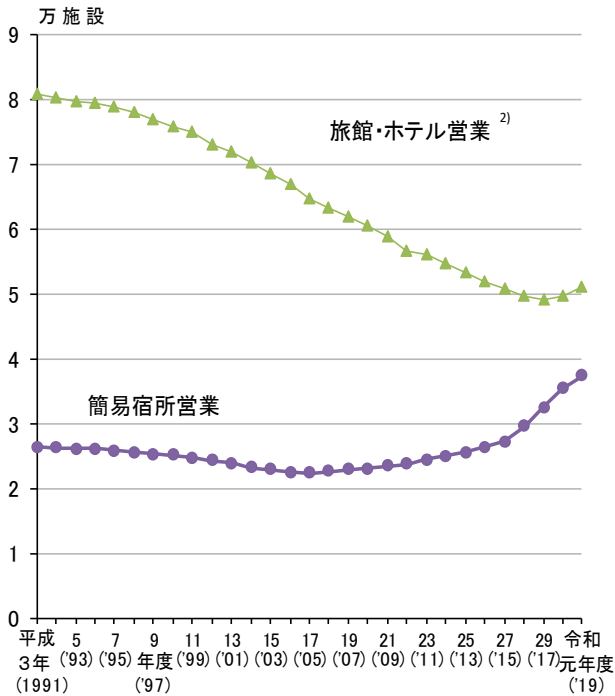
2) 「無店舗取次店」は営業業者数である。

図6 主な生活衛生関係施設数の年次推移

各年(度)末現在

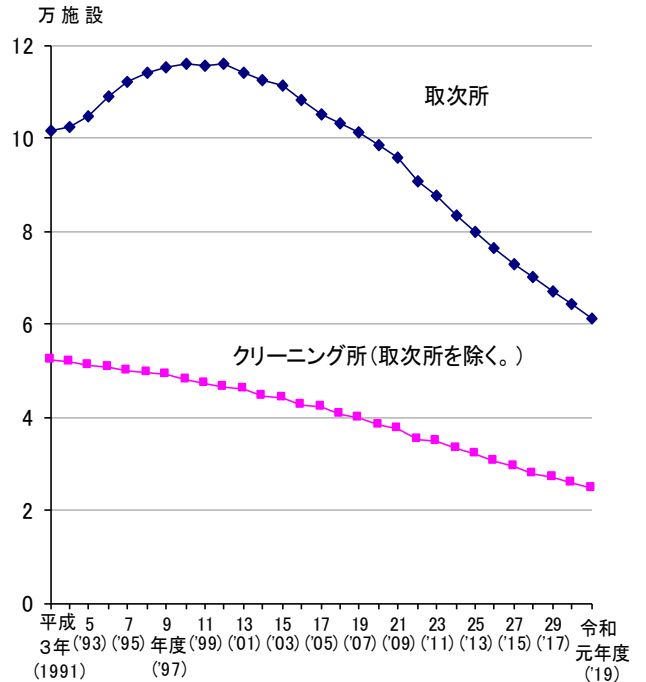
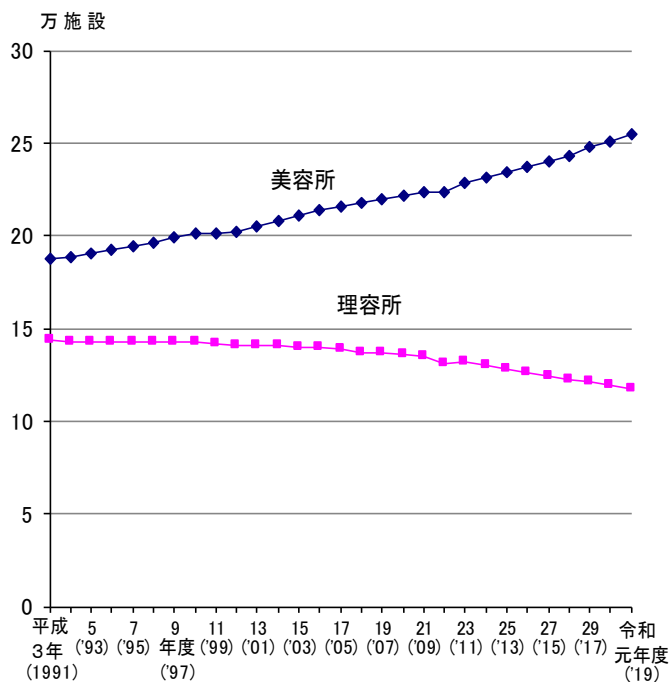
旅館業

公衆浴場



理容所、美容所

クリーニング業



注：平成8年までは、暦年の数値である。

1) 平成22年度は、東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管内の市町村が含まれていない。

2) 旅館業法の改正(平成30年6月15日施行)により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、平成29年度以前の「旅館・ホテル営業」は「旅館営業」と「ホテル営業」を合計した数である。